

開かれた議会 親しまれる議会を目指して

伊丹 春
市議会
だより

itami May.1, 2021 vol.239

CONTENTS

vol.239の主な内容

P.2~5... 3月定例会

一般質問

P.6~7... 議案審査

P.7..... 議決結果

P.8..... 人事

市議会からのお知らせ
会議の予定



伊丹市マスコット たみまる

3月 定例会

令和3年第1回定例会(2月19日～3月25日)では、23人の議員から市政全般にわたり、さまざまな質問がありました。その一部を紹介します。

なお、詳細については、ホームページでご覧いただけます。

一般質問

義務教育における ライフプラン研修を

小西 彦治 議員



問 子どもたちは、ライフプラン研修を受けることで、夢を持ち、将来に向かってどのようなことが必要なのかというイメージを持てるようになる。令和2年度は小・中学校のそれぞれ1校でライフプラン研修が実施されたが、市内全校を対象に研修を実施することについて見解を伺う。

答 現時点では、市内全校を対象に研修を実施する計画はなく、学校の主体性を尊重したいと考えている。各校においては、キャリア教育の中で、各校の実態に合わせ、将来を見据えた学習を実施している。今後も、子どもたちが様々な角度から、自分の未来を考えていけるよう、キャリア教育担当者会等で研修を行っていく。

新型コロナウイルスワクチン接種

新内 竜一郎 議員



問 令和3年3月5日時点における新型コロナウイルスワクチンの接種計画(時期・会場など)について伺う。

答 ワクチンが供給され次第、速やかに接種が行えるよう体制整備を含め準備を進めている。現時点では4月12日以降、優先接種となる65歳以上の高齢者に対して接種を行う。

接種会場は医師会と協議し、市内医療機関での個別接種についても具体的な調整を行っている。また、接種目標の規模に満たないことから、スポーツセンター、産業振興センター、阪神北子ども急病センターの3施設に加え、学校体育館などでの集団接種を行う予定である。

教員採用試験の志願者は なぜ減っているのか

岸田 真佐人 議員



問 教員採用試験の全国的な志願者の減少により、競争率が年々低下している情勢について見解を伺う。

答 教職はきつい職場とのイメージが浸透し、小学校の教員採用試験の受験者は減り続け、2000年頃には全国平均で10倍を超えていた競争率が2019年には2.7倍まで減少した。3倍を切ると教育の質は保障できないと言われており、教職に対する魅力を高め、志願者を増やすため、教育実習にも目を向け、意欲的に働く教員の姿に接するようにする必要がある。また、働き方改革の推進や外部人材の活用、ICT機器の積極的な導入を通じて、一人一人が意欲と余裕を持って働ける教育環境を整備していく。

学校体育館における空調設備の設置 ～避難所としての活用～

戸田 龍起 議員



問 震災時の指定避難所として、最初に開設される小・中学校の体育館には、新型コロナ対策としてスポットクーラーや大型ファンを設置しているが、酷暑や極寒の日には対応できないと考える。空調設備の設置について見解を伺う。

答 体育館をはじめとする大規模空間を備える避難所の環境整備については、平時での効果の検討と併せて、限られた財源の中で計画的に進めていく必要がある。引き続き、他市での整備状況や、有利な財源、効率的な設備機器等の情報入手に努めながら、調査研究の上、関係部局と検討していく。

親なき後の障がい者支援と 8050問題～行政に残す、親心の記憶～

佐竹 璃保 議員



問 行政が、障がいのある方や8050問題を含むひきこもりの方の支援者に残してほしい記録の項目は。

答 障がいのある方の障害福祉サービスに関する必要な情報は関係機関に蓄積・共有されており、当該サービスにない財産管理等に関する項目は、専門機関や福祉権利擁護センター等で対応する際に参考となることから、親心の記録^{*}の活用策を検討する。ひきこもりの方の支援では、家族関係などの相関図、健康面、住まいの情報が有効である。同居者や本人からの相談につながる環境整備に軸を置きつつ、親心の記録の効果や内容について研究を進める。

^{*}親心の記録…民間で作成されている日常生活、医療情報などを書き込む冊子

がん患者アピアランスサポート 事業の実施

里見 孝枝 議員



問 県が実施するがん患者アピアランスサポート事業の内容と、市が実施することの必要性について見解を伺う。

答 県は、本年4月より、がん治療に伴う外見の変化を補完する補正具の購入費用の一部助成を開始する予定であり、補助対象となるのは、医療用ウィッグと乳房補正具である。がん罹患された方が、治療と、学業や仕事を両立する際の心理的及び経済的負担を軽減し、自分らしく社会の中で生活できるように支援することは非常に重要であると認識しており、今後、事業の実施に向けて検討していく。

AYA世代^{*}のがん患者への支援 ～妊孕性温存治療に係る費用助成～

安藤 なの香 議員



問 がん治療に伴い妊孕性(妊娠する力)が失われる可能性がある。温存治療への費用助成について伺う。

答 妊孕性温存療法は高額な自費診療となり、特に若年のがん患者等には経済的に大きな負担である。県では、既に、若年がん患者に対する妊孕性温存治療費助成事業を実施している。また、国では、妊孕性温存療法に係る費用負担の軽減を図りつつ、妊孕性温存療法の研究促進事業実施について検討がなされている。国による当該事業が実施された場合、県事業は廃止予定であることから、今後の国、県の助成事業の動向に注視していく。

^{*}AYA世代…思春期及び若年成人の15歳から39歳までの年齢層

長期化する新型コロナへの対応 ～医療従事者への支援体制～

保田 憲司 議員



問 令和3年度以降の医療従事者への支援体制について伺う。

答 市立伊丹病院では医療者の負担軽減を図るため、例えば、看護師では、勤務ローテーションによる業務の平準化を進めると共に、事務職員が患者への電話連絡業務を担うタスクシフトに取り組むなど、勤務環境の改善に取り組んでいる。また、令和3年度の新規採用者は、コロナ禍のため学生期間中の実習には一定の制限があったことから、これまで以上に習熟に合わせた教育を行うよう計画している。なお、給与面の処遇改善についても、国の補助金や近隣の動向を踏まえ適切に対応していく。

伊丹市生物多様性みどりの基本計画

齊藤 真治 議員



問 みどりの基本計画と生物多様性地域戦略を合わせることで見込まれる効果は。また、計画に「市民、事業者、関連機関が主体的に」とあるが「あなた任せ」にならないよう、市としてどのようなことができるのか伺う。

答 統合によって、本市のみどり関連施策を、より合理的・効率的に推進することができることと、公園、緑化や自然保護施策の全体像、取組度合い及び進捗などが市民も、より分かりやすくなる。また、イベントの開催をはじめ、普及啓発や人材育成、さらに市民や市民団体、事業者等の活動を支援し、「あなた任せ」にならないよう、連携して取り組んでいく。

学校給食の無償化に向けて ～中学校給食の一部助成～

上原 秀樹 議員



問 学校給食無償化に向け、まずは、保護者負担の多い中学校給食の無償化を目指しながら、一部助成に取り組むことへの見解を伺う。

答 学校給食費は、学校給食法により経費の負担区分が定められており、経済的理由から就学が困難な世帯には就学援助制度による給食費の免除を実施し支援を行っている。今後、税収の減少が見込まれ、かつ給食費に係る国や県の財政支援がない中、本市においては、給食費の無償化及び一部助成を行うための経常的な財源の確保が非常に難しく、より一層の慎重な検討が必要であると認識している。引き続き、国、近隣自治体等の動向に注視していく。

伊丹市営住宅等整備計画 ～福祉対応型住宅の進捗状況～

北原 速男 議員



問 昨年の9月定例会において、「玉田団地6号館と9号館にエレベーターの設置を検討する」との答弁があったが、その後の進捗状況は。

答 築年数や耐震性、団地の構造等を踏まえ、総合的な見地から玉田団地6号館と9号館を対象に基本設計を実施し、設置場所や工法等の検討を進めてきた。また、県の「福祉のまちづくり条例」に基づき、車椅子と介助者が同乗できる大きさを基本とし、乗降をサポートするための手すりや鏡等の設置も予定している。令和3年度に設置に向けた実施設計を行い、令和4年度に設置工事に着手し、令和5年度の供用開始に向けて進めていく。

新庁舎整備事業 ～事業中止の場合～

土井 秀勝 議員



問 コロナ禍対策における財源の捻出として、新庁舎整備事業を凍結するという意見もあるが、事業の中止や延期、規模の見直しを行った場合の市民への影響は。

答 契約の解除・再調達が必要となり、受注者の損害を賠償する責務が発生し、多額な賠償金となることが想像できる。さらに、主な財源である公共施設等適正管理推進事業債が活用できない可能性が生じ、国からの交付税措置が見込めないことを勘案すると、新たな市民負担が数十億円規模で生じることが見込まれる。また、既に発行した地方債の繰上償還が必要となる事態も想定され、持続可能な行財政運営に支障を及ぼす可能性がある。

待機児童解消に向けて ～通年待機児童ゼロ施策の実施を～

鈴木 久美子 議員



問 通年待機児童ゼロ施策を実施すべきでは。また、年度途中の待機児童ゼロを目標として設定しては。

答 年度途中の受入れを定員枠内での運用とするためには、民間保育所等の整備を進めることになる。今後、保育ニーズのピークを迎えたのち供給過多へと転じ、民間保育所等の経営を圧迫するおそれもあることから、年度当初は定員に近い受入れ枠でスタートし、年度途中の保育ニーズには、定員を超えた弾力的な受入れで対応していく。また、目標は最も申請者数が多い年度当初の待機児童ゼロに設定しているが、申請者が希望月に入所できるよう、年間を通じた待機児童解消を図っていくことは重要と考える。

市が目指すICT教育とは ～タブレット持ち帰りと モバイルルーター貸出し～

高塚 伴子 議員



問 ①ICT学習におけるツールとして児童生徒にタブレットを1人1台導入したが、市が目指すICT教育とは。②インターネット環境が整っていない家庭にモバイルルーターを貸出ししているのか伺う。

答 ①令和3年度をICT元年と位置づけ、授業を中心としたあらゆる教育活動においてICTを日常的に活用するなど、段階的にその取組を進めていく。第1段階として、多くの人がスマートフォンを生活の必需品として使いこなしているように、タブレットも学校における活用だけでなく、家庭に持ち帰り主体的な学びに活用できるようにしていきたい。②現在希望がないため、貸出しはしていない。

保育人材あっせん手数料 補助事業

花田 康次郎 議員



問 年々予算を増額しているが、増額の財源とするために削られた保育関連予算はあるのか。また、その算定根拠は。さらに、令和4年度以降もその根拠を踏まえ予算計上する予定があるのかを伺う。

答 待機児童対策を、より強化し、重点的に実施するために予算化したもので、この増額により保育関連予算を減額しているものではない。また、令和3年度の当該補助金の算定根拠は、平成30年度から令和2年度決算見込みまでの利用者数の増加率を参考に算定している。令和4年度以降は、予算案の意思決定過程で関係部局と調整し検討するため、増加率を参考にするかは現在判断していない。

産後ケア事業

山藪 有理 議員



問 産後ケア事業では、家族が近くにいっても支援が難しいケースが想定されることから、同事業の支援対象者になるための項目の改善が必要と考えるが見解は。また、その対象期間の変更を予定しているのか伺う。

答 産後ケア事業における対象者の定義は、母子保健法の改正に伴い、本年4月より「産後、家族などから十分な育児や家事などの支援を受けることができない」という項目が削除される予定であり、本市も実施要綱から同項目を削除し、対象者の範囲を広げる改正を行う予定である。また、対象期間についても一定の間、延長する方向で改正する予定である。

第三者機関の設置

大津留 求 議員



問 子どもの人権に係る問題について、相談・調整・調査・提言等を行う、教育委員会から独立した常設の第三者機関を設置すべきと考えるが見解を伺う。

答 現時点では、公的な第三者機関の設置は考えていない。様々な人権に係る事案の概要や背景を迅速に把握し、再発防止に向けた具体的な対策を講じることが肝要である。教育委員会では、各事案に対し、調査・再発防止に向けて検討する組織が整っており、外部人材で組織する調査委員会等も設置していることから、専門的な知見やノウハウが有効に機能していると考え。今後、よりよい手法について、引き続き意見交換をしていきたい。

コロナ禍における 消費生活センターへの相談

永松 敏彦 議員



問 外出自粛が求められている中で起きているインターネットトラブルなどの被害状況を伺う。

答 被害が多かったのは、お試し購入のつもりが定期購入となる事案で、健康食品関係で急増している。また、若い世代にインターネットによる投資トラブルも多く発生している。さらに、新型コロナワクチンの接種に便乗したトラブルなどでも注意が必要である。このため、消費生活センターでは相談事業に併せて、新たにNPOとの協働事業でセンターにつなぐ人材の養成や、情報提供による注意喚起を行っている。今後、啓発・生活相談・情報の収集と提供など総合的に消費者施策を実施していく。

HSC^{*}への対応と HSP^{*}に係る取組

杉 一 議員



問 社会全体でも認知度が低いHSCへの対応と、HSPに係る取組について伺う。

答 令和2年度は、教職員対象の研修でHSCを取り上げ、過敏性や不器用さを持つ子どもたちへの関わり方の研修を行った。今後も子どもたちに対して、適切な支援や配慮等を行えるよう研修を推進していく。また、ホームページ等で自殺対策関連情報や相談窓口等を周知する際に、HSPを含めた生きづらさを感じる方々が持つ特性や配慮すべき点などの情報を提供していく。

^{*}HSC(ハイリー・センシティブ・チャイルド)、HSP(ハイリー・センシティブ・パーソン)・・・光や音、情報等に敏感に反応する、感受性が強い子ども・大人。生まれ持った気質で、努力して改善すべき弱点ではないと言われている。

デジタル化による利便性の提供 ～デジタルデバイド(情報格差)対策～

竹村 和人 議員



問 社会活動において、デジタルデバイドを生まないための取組について見解を伺う。

答 あらゆる人がデジタル活用の恩恵を受け、豊かで利便性の高い生活を送ることができるようにすることが、自治体のデジタルトランスフォーメーションが向かうべき方向性であると認識しており、まずは電子機器が不慣れなことに起因する情報格差を解消することが重要と考える。今後、行政サービスにおいて急速にデジタル化が進展する中、広く活用される可能性のあるスマートフォンに着目し、操作に不慣れな方を対象に、民間事業者等と協働で講座の開催を検討するなど、デジタルデバイドのない社会を目指す。

コロナ禍における 子どもたちのストレス克服

篠原 光宏 議員



問 コロナ禍においては、様々な不安から他人を敵視する心理状態になりやすい。ストレスをためず、偏見や差別を許さない社会づくりが必要であり、子どもたちを育む学校現場でのストレス克服について見解を伺う。

答 子どもたちの不安を取り除き、心の安定を図ることが大切であり、その取組として①スクールカウンセラーの活用による心のケアの充実、②新型コロナ感染症に関する指導の充実、③家庭との連携、を行っている。今後も、緊張の緩和や心を安定させる取組等を丁寧に行うとともに、健康観察を徹底し、教職員、スクールカウンセラー及び関係機関が連携できる体制の充実を図っていく。

公立幼稚園における 3歳児保育と預かり保育

高橋 有子 議員



問 令和4年3月末に、せつよう幼稚園、こやのさと幼稚園が閉園された後の3歳児保育の定員枠と全員入園の可否は。また、預かり保育を17時30分まで延長することへの見解を伺う。

答 令和4年度の3歳児定員設定については検討中であり、令和4年度に開園する南西部こども園の定員数及び待機児童が生じているブロックの状況を考慮しながら判断していく。また、令和2年度から全園で預かり保育を実施しているが、利用者の多くは、幼稚園、こども園共に保護者の就労を理由とするものである。預かり保育の時間延長は、利用状況やニーズを踏まえ、今後、検討していく。

中学生までの医療費無料化を

久村 真知子 議員



問 本市が中学生までの医療費無料化を実施しない理由を伺う。

答 医療費の無料化については、保護者の経済的負担や精神的不安が軽減されるものの、その一方で、不要不急の受診行動を促進し、想定以上の財政負担が生じることも懸念される。

こども医療費助成を含む子育て支援施策は、各施策のバランスの中で制度拡大の方向性を見極めることが重要であり、捻出できる財政規模の範囲内で効果的、効率的な制度設計を進めることが、市民の理解を得る制度拡大の在り方と認識している。

議案審査

令和3年第1回定例会では、**議案は49件**でした。

ここでは、専決処分報告を除く全議案とこれらの議案が付託された5つの委員会の内容をご紹介します。

なお、議案名の横にA~G

とあるのは、賛否が分かれた議案です。各議員の賛否は7ページの議決結果をご覧ください。



総務政策常任委員会

○令和2年度 一般会計補正予算(第13号) A

9億5,104万5千円を追加補正

令和2年度2月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の整備や市立伊丹病院及び学校の感染症予防対策が講じられるとともに、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、学校施設の空調設備改修や中心市街地の無電柱化、公園緑地等の整備が行われます。

その他の議案

- 令和2年度 一般会計補正予算(第14号)
- 令和3年度 一般会計補正予算

文教福祉常任委員会

- 令和2年度 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 支払督促の訴訟への移行による訴えの提起

都市企業常任委員会

- 令和2年度 病院事業会計補正予算
- 令和2年度 水道事業会計補正予算
- 令和2年度 下水道事業会計補正予算
- 令和2年度 交通事業会計補正予算

一般会計予算等審査特別委員会

○令和3年度 一般会計予算 B

一般会計予算額は839億円で過去最高

令和3年度一般会計当初予算は839億円で、前年度比39億円増(4.9%増)となっています。

歳入においては、市税が新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化等により10億9,000万円減、市債が臨時財政対策債及び普通建設事業の増加等により39億8,000万円増となります。

歳出においては、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増加等により14億円増、扶助費が障害福祉サービス利用者数等の増加等により、4億7,000万円増となります。

財政調整基金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策の財源として取り崩しを実施したこと等により、幼児教育関連施策等のために一時的に取り崩した額を加算した名目の現在高が16.4%(実質的な現在高では11.4%)となり、財政指標の水準未達となる見込みです。

その他の議案

- 人権教育・啓発施策審議会条例の制定 C
- 一般職員勤務分限条例及び固定資産評価審査委員会条例の一部改正
- 市長等の給与に関する条例の一部改正
- 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 手数料条例の一部改正
- 福祉医療費の助成に関する条例及び子育て支援のための医療費の助成に関する条例の一部改正
- 市営住宅条例の一部改正
- 市道路線の認定
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

委員会付託なし

- 生涯学習センター大規模改修工事の請負契約の一部変更契約
- 保健センター等複合化施設整備他工事(建設工事)の請負契約
- 保健センター等複合化施設整備工事(電気設備工事)の請負契約
- 議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正
- 議会会議規則の一部改正
- 監査委員の選任
- 教育長の任命
- 人権擁護委員候補者の推薦
- 教育委員会委員の任命

特別会計並びに企業会計予算等審査特別委員会

○令和3年度 病院事業会計予算

市立伊丹病院統合再編整備事業を実施

令和2年度は、「市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編による基幹病院と健康管理施設に係る診療機能・施設整備計画」に基づき、基本設計の取りまとめが行われました。

令和3年度においては、基本設計に引き続き、実施設計の策定が行われます。また、新病院は高度急性期機能の充実や病床数の増大により、病院規模が大きくなることに加え、現地建て替えが実施されることから、建て替えに必要な用地の取得が行われます。

職員宿舎・保育所については老朽化に伴い解体を行うと共に、仮設保育所等の整備が実施されます。

その他の議案

- 令和3年度 国民健康保険事業特別会計予算
- 令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計予算
- 令和3年度 介護保険事業特別会計予算
- 令和3年度 鴻池財産区特別会計予算
- 令和3年度 荒牧財産区特別会計予算
- 令和3年度 新田中野財産区特別会計予算
- 令和3年度 水道事業会計予算
- 令和3年度 工業用水道事業会計予算
- 令和3年度 下水道事業会計予算
- 令和3年度 交通事業会計予算
- 令和3年度 モーターボート競走事業会計予算
- 病院事業基金条例の制定
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 介護保険条例の一部改正
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 D
- 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 E
- 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 F
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 G
- 国民健康保険条例の一部改正

議決結果

議案は、委員会審査のあと本会議で議決されます。

第1回定例会の**議案49件**全てが**可決・承認**されました。

議案47件
報告1件
諮問1件



賛否の分かれた議案

- A 令和2年度 一般会計補正予算(第13号)
- B 令和3年度 一般会計予算
- C 人権教育・啓発施策審議会条例の制定
- D 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- E 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
- F 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- G 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

議員名	A	B	C	D	E	F	G
新代会	可決						
花田康次郎	○	○	○	○	○	○	○
土井 秀勝	○	○	○	○	○	○	○
佐竹 璃保	○	○	○	○	○	○	○
戸田 龍起	○	○	○	○	○	○	○
杉 一	○	○	○	○	○	○	○
高塚 伴子 (監査委員)	○	○	○	○	○	○	○
加藤 光博	○	○	○	○	○	○	○

公明党	A	B	C	D	E	F	G
永松 敏彦	○	○	○	○	○	○	○
里見 孝枝	○	○	○	○	○	○	○
山本 恭子 (副議長)	○	○	○	○	○	○	○
篠原 光宏	○	○	○	○	○	○	○
竹村 和人	○	○	○	○	○	○	○
北原 速男	○	○	○	○	○	○	○

フォーラム伊丹	A	B	C	D	E	F	G
大津留 求	○	○	○	○	○	○	○
高橋 有子	○	○	○	○	○	○	○
岸田真佐人	○	○	○	○	○	○	○
安藤なの香	○	○	○	○	○	○	○
山園 有理	○	○	○	○	○	○	○
保田 憲司	○	○	○	○	○	○	○

創代会	A	B	C	D	E	F	G
鈴木久美子	×	×	○	○	○	○	○
川井田清香	○		欠	席			
佐藤 良憲 (議長)	—	—	—	—	—	—	—
吉井 健二	○	○	○	○	○	○	○
新内電一郎	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党伊丹市議会議員団	A	B	C	D	E	F	G
久村真知子	○	×	×	×	×	×	×
上原 秀樹	○	×	×	×	×	×	×

会派に属さない議員	A	B	C	D	E	F	G
小西 彦治	○	○	○	○	○	○	○
齊藤 真治	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 —…議長は表決に加わりません。



3月定例会において、次の方々が決定されました。(敬称略)

- ▽監査委員 堀口 明伸
- ▽教育長 木下 誠
- ▽人権擁護委員候補者 樋口 正美
- ▽教育委員会委員 西岡 奈美

市議会からのお知らせ

議員提出議案を全会一致で可決

～政務活動費の領収書等の公開～
～請願提出者の押印廃止～

伊丹市議会では、3月定例会において、これまでホームページで公開している政務活動費の収支報告書に加え、領収書等を公開することにより、政務活動費の使途の透明性確保の一層の向上を図るため「伊丹市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を提出しました。なお、令和2年度分は、8月上旬に公開予定です。

また、行政手続等において原則、押印を廃止する国の動向を踏まえ、かつ、請願提出手続の利便性向上を図るため「伊丹市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」を提出しました。

今後も、開かれた議会、親しまれる議会を目指してまいります。

3月定例会の質疑、 一般質問及び答弁は、 市議会ホームページから 録画配信でご覧いただけます。

操作方法は下記のとおりです。



ご覧になる場合は、ここをクリック

視覚障がいのある方を対象に、「朗読ボランティアグループ玉手箱」の皆さんの協力により、市議会だよりを朗読録音したCDを提供しています。

会議の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/9	10	11	12	13	14	15
				議会運営委員会		
16	17	18	19	20	21	22
		第2回臨時会 本会議招集日	本会議最終日 議員総会			
23	24	25	26	27	28	29
30	31	6/1	2	3	4	5
				議会運営委員会		
6	7	8	9	10	11	12
				第3回定例会 本会議招集日 議員総会		
13	14	15	16	17	18	19
	本会議第2日 代表質問	本会議第3日 代表質問 個人質問	本会議第4日 個人質問	本会議第5日 個人質問	本会議第6日 個人質問	
20	21	22	23	24	25	26
		総務政策 常任委員会	文教福祉 常任委員会	都市企業 常任委員会		
27	28	29	30	7/1	2	3
			議会運営委員会 本会議最終日 議員総会			



請願・陳情の受付は随時行っています。あなたの声を伊丹市議会へ。

「伊丹市議会だより」編集発行：伊丹市議会事務局議事課 〒664-8503 伊丹市千僧1丁目1番地(市役所議会棟2階)
☎072-780-4090 ☎072-784-8092 http://www.city.itami.lg.jp/
伊丹市議会だよりは85,200部作成し、印刷費は1部あたり7.0円です。

